

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月14日

【中間会計期間】 第79期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 恵和株式会社

【英訳名】 KEIWA Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長村 恵弐

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長兼財務部長 吉岡 佑樹

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋茅場町二丁目10番5号

【電話番号】 03-5643-3783

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 管理本部本部長兼財務部長 吉岡 佑樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 中間連結会計期間	第79期 中間連結会計期間	第78期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	9,648,363	9,913,987	21,130,440
経常利益 (千円)	2,567,769	1,960,973	5,210,683
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,577,394	693,659	2,790,706
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,918,835	505,032	3,064,883
純資産額 (千円)	21,811,454	21,842,862	22,957,502
総資産額 (千円)	30,058,790	29,967,486	32,009,727
1 株当たり中間(当期)純利益 (円)	81.83	37.14	144.74
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	72.6	72.9	71.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,060,961	2,211,418	5,916,141
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,191,847	1,591,825	2,719,730
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,017,067	2,252,576	1,352,498
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	7,656,775	7,762,986	9,640,473

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や設備投資に持ち直しの動きが見られるものの、物価上昇と実質賃金減少の影響による個人消費の伸び悩みや、中国経済の動向、欧米における金融政策の正常化に伴う影響に加え、米国政権の通商政策動向の影響や為替相場の変動が懸念されるなど、景気下振れのリスクは大きく、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、PC市場の回復が継続するとともに、自動車市場の需要増加が継続しているものの、その足取りは不安定であり、予断を許さない状況が続いております。

このような状況におきまして、当社グループは、上位機種のノートPC・タブレット向け、車載向けを中心とする光学製品やクリーンエネルギー車向けの特殊フィルム製品などの高付加価値製品の販売促進活動や発泡ウレタン工程紙市場における海外顧客の新規獲得に努めました。また、生産性の向上とコスト競争力の強化に取り組むとともに、将来の成長に向けた研究開発活動を推進いたしました。

その結果、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は9,913百万円（前年同期比2.8%増）、営業利益は2,247百万円（前年同期比8.9%増）、経常利益は1,960百万円（前年同期比23.6%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は693百万円（前年同期比56.0%減）となりました。

なお、前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当中間連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、当中間連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されることとなっております。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### [光学製品事業]

「ノートPC・タブレット」向けは、一部米国通商政策の影響による上期実績に前倒し需要が含まれたことに加え、ノートPC向けにおいて高性能な直下型ミニLED液晶ディスプレイ向け複合拡散板「オパスキ®」が引き続き堅調に推移するとともに、従来型の液晶ディスプレイ向けの光拡散フィルム「オパルス®」については、ノートPC・タブレット向けにおいて、市場の回復による需要増に加えて既存取引先におけるシェアアップや前第4四半期連結会計期間から量産出荷を開始した案件により、売上が増加しました。

「スマートフォン」向けは、光拡散フィルム「オパルス®」の売上が引き続き減少いたしましたが、「モニター・他、高機能フィルム」は、モニター・車載向け「オパスキ®」や特殊な機能を有する新製品の売上が増加しました。

その結果、売上高は8,074百万円（前年同期比6.3%増）、セグメント利益は3,634百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

[機能製品事業]

「クリーンエネルギー資材」分野では、クリーンエネルギー車向けの当社特殊フィルム製品において、搭載される車両の生産回復に遅れが見られたことに加え、太陽電池資材の一部製品の取扱い終了等により、売上が減少しました。また、「工程紙・建材」分野におきましては、顧客の一時的な生産トラブル等に起因する受注減少により、売上が減少しました。このような状況のなか、今後の需要拡大を見据え、発泡ウレタン工程紙「A!prog-UF」につきましては、東南アジアや北米を中心に積極的な新規顧客への提案活動を展開しております。

一方、「農業資材・他」分野の医療衛生向けフィルムは、需要の増加に加えて当社のシェアが向上したことにより、売上が大幅に増加いたしました。なお、医療衛生向けフィルムにつきましては、生産能力の増強を目的とした全自動工程の製造設備が本格稼働を開始しており、さらなる受注の獲得を目指してまいります。

その結果、売上高は1,839百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント利益は111百万円（前年同期比22.4%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は以下のとおりであります。

（資産の部）

資産合計は、商品及び製品が298百万円、機械装置及び運搬具（純額）が1,192百万円それぞれ増加したものの、現金及び預金が1,917百万円、受取手形及び売掛金が553百万円、建設仮勘定が322百万円、未収消費税等を含むその他流動資産が367百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ2,042百万円減少し、29,967百万円となりました。

（負債の部）

負債合計は、製品保証引当金が695百万円、営業外電子記録債務が302百万円増加したものの、1年内返済予定の長期借入金270百万円、未払金が354百万円、未払法人税等が663百万円、長期借入金319百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ927百万円減少し、8,124百万円となりました。

（純資産の部）

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により693百万円増加したものの、利益剰余金の配当により674百万円、自己株式の取得により957百万円それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,114百万円減少し、21,842百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べ1,877百万円減少し、7,762百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、2,211百万円の収入（前年同期は2,060百万円の収入）となりました。主な要因としては、法人税等の支払額936百万円による支出があった一方で、税金等調整前中間純利益1,123百万円、減価償却費973百万円があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,591百万円の支出（前年同期は1,191百万円の支出）となりました。主な要因としては、有形固定資産の取得による支出1,612百万円があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、2,252百万円の支出（前年同期は1,017百万円の支出）となりました。主な要因としては、長期借入金の返済による支出590百万円、自己株式の取得による支出957百万円、配当金の支払額673百万円があったことによります。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、当社グループの重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は686百万円であります。なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	46,000,000
計	46,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,285,152	19,285,152	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	19,285,152	19,285,152	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年6月30日	-	19,285,152	-	3,889,768	-	3,658,368

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
長村 恵式	大阪府吹田市	7,021,164	37.96
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂一丁目8番1号	1,734,900	9.38
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	320,500	1.73
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	220,821	1.19
木下 圭一郎	東京都千代田区	220,100	1.19
中島 由起	奈良県奈良市	200,000	1.08
三菱UFJ eスマート証券株式 会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番5号	189,600	1.03
J.P.MORGAN SECURITIES PLC (常任代理人:JPモルガン証 券株式会社)	LONDON, 25 BANK STREET, CANARY WHARF, E14 5JP, U.K. (東京都千代田区丸の内二丁目7番3号)	186,301	1.01
恵和従業員持株会	東京都中央区日本橋茅場町2丁目10番5号	170,100	0.92
小鶴 友博	福井県福井市	166,800	0.90
計	-	10,430,286	56.39

(注) 1. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式のうち、677,200株は投資信託、7,100株は年金信託であります。

2. 株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式のうち、166,400株は投資信託、19,500株は年金信託であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 789,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,485,400	184,854	-
単元未満株式	普通株式 10,152	-	-
発行済株式総数	19,285,152	-	-
総株主の議決権	-	184,854	-

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 恵和株式会社	東京都中央区日 本橋茅場町二丁 目10番5号	789,600	-	789,600	4.09
計	-	789,600	-	789,600	4.09

(注) 1. 上記のほかに単元未満株式として自己株式を21株保有しております。

2. 2025年2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式800,000株を取得しております。

3. 2025年3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年4月24日付で自己株式11,803株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,936,039	8,018,321
受取手形及び売掛金	4,309,823	3,756,221
有価証券	1,499,197	1,498,430
商品及び製品	1,231,390	1,529,955
原材料及び貯蔵品	687,023	600,126
その他	1,240,135	872,844
貸倒引当金	460	371
流動資産合計	18,903,150	16,275,530
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,386,668	7,332,267
機械装置及び運搬具（純額）	2,758,475	3,951,167
土地	844,176	844,176
建設仮勘定	582,998	260,696
その他（純額）	617,883	554,948
有形固定資産合計	12,190,202	12,943,256
無形固定資産	383,240	329,732
投資その他の資産		
投資有価証券	147,869	158,578
その他	458,037	328,164
貸倒引当金	72,773	67,775
投資その他の資産合計	533,133	418,967
固定資産合計	13,106,576	13,691,956
資産合計	32,009,727	29,967,486

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,372,647	1,222,652
電子記録債務	987,504	987,083
1年内返済予定の長期借入金	1,566,074	1,295,493
未払金	1,107,429	752,854
未払法人税等	916,470	252,934
製品保証引当金	172,874	868,718
営業外電子記録債務	385,094	687,751
その他	492,905	375,548
流動負債合計	7,001,000	6,443,036
固定負債		
長期借入金	1,526,588	1,206,765
退職給付に係る負債	247,156	249,216
資産除去債務	51,896	51,906
その他	225,583	173,699
固定負債合計	2,051,224	1,681,587
負債合計	9,052,224	8,124,624
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,889,768	3,889,768
資本剰余金	3,658,368	3,658,368
利益剰余金	14,514,605	14,533,334
自己株式	803	945,545
株主資本合計	22,061,939	21,135,925
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,328	46,654
繰延ヘッジ損益	20,489	2,340
為替換算調整勘定	855,497	644,446
退職給付に係る調整累計額	14,226	13,495
その他の包括利益累計額合計	895,563	706,936
純資産合計	22,957,502	21,842,862
負債純資産合計	32,009,727	29,967,486

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	9,648,363	9,913,987
売上原価	5,253,330	5,540,599
売上総利益	4,395,032	4,373,388
販売費及び一般管理費	1 2,331,507	1 2,126,340
営業利益	2,063,525	2,247,048
営業外収益		
受取利息	16,471	8,218
受取配当金	1,315	1,791
助成金収入	49,441	5,485
売電収入	11,278	11,794
為替差益	451,582	-
その他	6,079	12,486
営業外収益合計	536,168	39,776
営業外費用		
支払利息	14,565	12,655
売電費用	4,647	3,981
支払補償費	12,107	1,638
為替差損	-	299,958
その他	603	7,616
営業外費用合計	31,924	325,850
経常利益	2,567,769	1,960,973
特別利益		
固定資産売却益	2,715	374
特別利益合計	2,715	374
特別損失		
固定資産売却損	-	446
固定資産除却損	359	4,904
減損損失	2 106,000	-
事業再構築費用	3 249,303	-
事業撤退損失	-	2, 4 832,173
特別損失合計	355,663	837,523
税金等調整前中間純利益	2,214,821	1,123,823
法人税、住民税及び事業税	697,967	315,481
法人税等調整額	60,540	114,682
法人税等合計	637,427	430,164
中間純利益	1,577,394	693,659
親会社株主に帰属する中間純利益	1,577,394	693,659

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	1,577,394	693,659
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,126	325
繰延ヘッジ損益	51,282	22,829
為替換算調整勘定	384,076	211,050
退職給付に係る調整額	480	731
その他の包括利益合計	341,441	188,626
中間包括利益	1,918,835	505,032
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,918,835	505,032
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,214,821	1,123,823
減価償却費	771,917	973,716
貸倒引当金の増減額（ は減少）	31	89
製品保証引当金の増減額（ は減少）	24,161	96,197
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	3,391	1,067
為替差損益（ は益）	95,495	16,810
減損損失	106,000	-
受取利息及び受取配当金	17,787	10,010
支払利息	14,565	12,655
固定資産売却損益（ は益）	2,715	72
事業再構築費用	249,303	-
事業撤退損失	-	832,173
売上債権の増減額（ は増加）	200,766	497,672
棚卸資産の増減額（ は増加）	43,656	256,958
仕入債務の増減額（ は減少）	741,005	8,629
未払金の増減額（ は減少）	20,143	154,947
その他	95,977	228,953
小計	2,568,178	3,143,749
利息及び配当金の受取額	17,904	10,075
利息の支払額	14,651	12,635
保険金の受取額	676	7,007
法人税等の支払額	511,146	936,777
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,060,961	2,211,418
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（ は増加）	-	32,364
有価証券の増減額（ は増加）	-	766
投資有価証券の取得による支出	1,363	10,239
無形固定資産の取得による支出	17,168	16,375
有形固定資産の売却による収入	120	13,674
有形固定資産の取得による支出	1,173,434	1,612,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,191,847	1,591,825
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	-
長期借入金の返済による支出	596,768	590,404
自己株式の取得による支出	93	957,749
配当金の支払額	481,356	673,697
その他	38,849	30,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,017,067	2,252,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	420,388	244,503
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	272,435	1,877,487
現金及び現金同等物の期首残高	7,384,340	9,640,473
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 7,656,775	1 7,762,986

## 【注記事項】

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給与手当及び賞与	367,163千円	396,226千円
退職給付費用	12,023千円	12,861千円
製品保証引当金繰入額	24,161千円	96,197千円
貸倒引当金繰入額	32千円	89千円
研究開発費	793,906千円	686,300千円

## 2 減損損失

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社は、2024年3月25日に光学製品事業における生産設備の一部建設中止を決定したことに伴い、固定資産に係る減損損失106,000千円を計上しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

場所	用途	種類	減損損失 (千円)
淡路ベース(兵庫県) 滋賀アドバンステクノセンター(滋賀県)	研究設備	機械装置及び運搬具 有形固定資産その他	5,527

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間において、事業の撤退により他への転用が困難となった「KY ZIN Re-Roof®」の研究設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額との差額を減損損失として特別損失に5,527千円計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具5,151千円、その他(工具、器具及び備品)375千円であります。当該減損損失については事業撤退損失として表示しております。

なお、回収可能価額は実質的な価値がないと判断し、備忘価額としております。

## 3 事業再構築費用

当社は、地球の絆創膏事業における事業再構築のための費用を計上しております。その内訳は、棚卸資産評価損246,133千円等です。

## 4 事業撤退損失

当社は、事業再構築を進めていた地球の絆創膏事業における事業撤退のための費用を計上しております。その内訳は、製品保証引当金繰入額792,041千円等です。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金	7,444,419千円	8,018,321千円
預入期間が3か月を超える定期預金	287,644千円	255,335千円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	500,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	7,656,775千円	7,762,986千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 3月25日 定時株主総会	普通株式	481,744	25.00	2023年12月31日	2024年 3月26日	利益剰余金

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

## 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	674,930	35.00	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

(注) 2024年12月期期末配当35.00円には、創立記念配当10.00円が含まれております。

- 2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるものの  
該当事項はありません。

## 3 株主資本の著しい変動

当社は、2025年 2月14日開催の取締役会決議に基づき、当中間会計期間において、自己株式800,000株の取得を行い、自己株式が957,749千円増加しました。また、2025年 3月25日開催の取締役会決議により、譲渡制限付株式報酬として、2025年 4月24日付で自己株式11,803株を処分したことにより、自己株式が13,006千円減少しました。この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が945,545千円となっております。



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	光学製品事業	機能製品事業	地球の絆創膏 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,597,173	1,920,204	130,986	9,648,363	-	9,648,363
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,597,173	1,920,204	130,986	9,648,363	-	9,648,363
セグメント利益	3,648,472	143,289	214,335	3,577,426	1,513,900	2,063,525

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注 1)	中間連結 損益計算書 計上額 (注 2)
	光学製品事業	機能製品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,074,829	1,839,157	9,913,987	-	9,913,987
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	8,074,829	1,839,157	9,913,987	-	9,913,987
セグメント利益	3,634,848	111,204	3,746,053	1,499,004	2,247,048

(注) 1 セグメント利益の「調整額」の区分は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費が含まれています。

2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しています。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当中間連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。その結果、当中間連結会計期間より、当社のセグメントは「光学製品事業」及び「機能製品事業」の2つのセグメントで構成されております。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
光学製品事業		
ノートパソコン・タブレット	5,761,780	6,155,001
スマートフォン	113,425	88,872
モニター・他、高機能フィルム	1,721,966	1,830,955
小計	7,597,173	8,074,829
機能製品事業		
包装資材	777,185	788,883
工程紙・建材	672,475	586,412
クリーンエネルギー資材	370,509	285,247
農業資材・他	100,032	178,614
小計	1,920,204	1,839,157
地球の絆創膏事業		
屋根補修材・他	130,986	-
小計	130,986	-
中間連結損益計算書計上額	9,648,363	9,913,987

(注) 前連結会計年度より、セグメント名称を、従来の「光学シート事業」を「光学製品事業」、「生活・環境イノベーション事業」を「機能製品事業」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。また、「地球の絆創膏事業」については、前第4四半期連結会計期間において研究開発フェーズに引き戻したことにより、当中間連結会計期間よりセグメントとしては一旦廃止しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益	81円83銭	37円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,577,394	693,659
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	1,577,394	693,659
普通株式の期中平均株式数(株)	19,274,675	18,674,547

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月13日

恵和株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ  
大阪事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤川 賢  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中田 信之  
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている恵和株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、恵和株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レ

ビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。